

# リアドンの最近の論考『性差別主義は戦争を引き起こす』エピローグ（2020年）

秋林 こずえ

同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科教授

影山 優華

同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科博士課程後期

リアドンの代表的著作である『性差別主義と戦争システム』は米国では1985年に初版が出版された。リアドンはそこで、戦争は暴力を基盤とした社会システムであり、軍事主義と性差別は家父長制を同根とすると主張した。だからこそ、戦争の根絶と性差別の克服は同時に目指さすべきであるということだ。そして平和研究・平和運動とフェミニズム運動と女性学の乖離を批判し、これら2つが統合する必要性を訴えた。

初版の出版後、間もなく1988年に日本語訳が『性差別主義と戦争システム』というタイトルで出版されているが、韓国では2020年に初めて韓国語訳が出版された。韓国語版のタイトルは『性差別主義は戦争を引き起こす』とされ、リアドンの議論をより明確に表している。

リアドンは世界各地のフェミニスト平和運動家やフェミニスト平和教育研究者と連帯を築いたが、東北アジアでのリアドンのネットワークは主に日本を中心としていた。もちろん韓国も何度か訪問し、在韓米軍基地反対運動やUNESCO、The Asia-Pacific Centre of Education for International Understanding (APCEIU) を中心とする平和教育研究や活動に携わる人たちとの交流もあったが、著作が韓国語に翻訳されたのはごく近年である。『性差別主義と戦争システム』（韓国語版は『性差別主義は戦争を引き起こす』）が2020年に、『包括的平和教育』（韓国語版も『包括的平和教育』）は2021年に韓国で出版された。

本稿では『性差別主義は戦争を引き起こす』のために書き下ろされた「エピローグ」を紹介する。

## 『性差別主義は戦争を引き起こす』エピローグ（2020年）

影山優華訳・秋林こずえ監訳

『性差別主義と戦争システム』の韓国語版は、初版から35年（Teacher's College Press、1985年）、また国連安全保障理事会決議1325号（2000年）が採択されてから20年という記念すべき年に出版されました。安保理決議1325号は、「戦争システム」への女性たちの抵抗の重要な軌跡の一つでした。さらに嬉しいことに、本書が議論の対象とした平和研究・平和運動や女性学・フェミニスト運動という分野においてジェンダー問題への関心が一段と高まっています。この二つの分野——平和研究・平和運動とジェンダー研究・フェミニスト運動——の協働を訴えてきましたが、それが実を結んだ部分もあります。しかし、それぞれの分野が目的としてきた武力紛争の終結とジェンダー平等の達成は、正義と平和の実現に尽力するすべての人々にとって、依然として重要な課題です。家父長制は多くの社会においてまだ制度的な基盤を維持しており、私たちの基本的な思考の枠組みとしても強い影響力を持っています。最近では、女性の人権に対する深刻なバック

ラッシュも見られます。家父長制によるバイナリーな分類と還元主義は地球と地球上の文明の滅亡を招くでしょう。世界が崩壊に近づき、多くの人々が殺されるような紛争が激化し、女性の虐待と抑圧も悪化しています。女性の完全で平等な権利を政治においても社会においても実現し、戦争を放棄しなければ、世界の崩壊が避けられないことは依然として明白です。「戦争システムは女性の平等への最大の障害であり、公共の秩序における女性の完全かつ平等な参加なくして戦争は克服されない」(Sexism and the War System, epilogue, シラキウス大学出版、1996年、98頁)。そしてこの平等な参加がなければ、私たちが現在直面している3つの「メタ危機」——地球環境の破壊、人間の不平等、核による人類滅亡の脅威を孕む「終わりなき戦争」——は克服できません。これら3つの危機は、家父長制という共通の根を通じて互いに関連し、地球崩壊へと私たちを押しやるのです。

これらの根——今日のグローバルな家父長制によるミソジニー、軍事主義、物質主義、そして環境への無関心——を根絶しなければ、男性エリート達による技術と金融による資本主義的ヒエラルキーがすべての生命システムの生存を脅かし続けるでしょう。フェミニスト平和研究者たちは、ジェンダーや年齢を問わず、社会のあらゆるレベルにおいて男性も女性も搾取・抑圧する支配的な家父長制的思考様式、文化的規範、そして制度に、これまで以上に果敢に抵抗しています。

戦争が持つミソジニー的な根源を追究した本書の韓国語版が、性差別と戦争システムの要塞に抵抗してきた韓国のフェミニスト研究者・活動家たちの力となり、女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議1325号の完全な実現に向けた取り組みに役立つことを願っています。この安保理決議は、女性たちによる地域社会での平和構築の重要性を示すため、現在、広く活用されています。Global Network of Women Peace-builders (GNWPは市民社会組織であり、国連加盟国に決議の履行を義務付ける国別行動計画の採択を促進しています)の指導のもと、地域社会で女性たちは安保理決議1325号を平和構

築の主要なツールとして活用しています。安保理決議1325号は国際的な市民社会のビジョンとロビー活動の成果であり、多くの女性市民運動団体はジェンダー平等を通じた平和の実現を中核的な目標として掲げ、その達成には力強い市民の行動が必要であると認識しています。東アジアの女性たちによる画期的な取り組みの一つには、朝鮮半島の人々を分断し、東アジア地域全体の平和を妨げてきた戦争状態の終結を目指す運動があります。

「朝鮮半島に今こそ平和を！朝鮮戦争終結のために立ち上がる女性たち」は、Women Cross the DMZ (ウィメン・クロス・DMZ、2015年に南北の女性を含む国際的なフェミニストグループによって発足)、「婦人国際平和自由連盟(WILPF)」、「ノーベル女性イニシアチブ」(軍備撤廃と平和の取り組みを支援するために団結した女性ノーベル賞受賞者たち)によって、「平和を追求する韓国女性運動」との協力で発足した国際キャンペーンです。このキャンペーンは、北朝鮮と韓国の戦争状態を終わらせるための条約交渉とその実施を求めています。また平和とジェンダー平等を提唱する国際的なフェミニスト連帯の象徴でもあります。

『性差別主義と戦争システム』(勁草書房、1988年)の日本語訳出版を通じて、私は初めて東アジアで国際的なフェミニスト連帯を経験しました。この翻訳を契機に1995年に沖縄で組織された「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会(OWAAMV)」と出会いました。基地・軍隊を許さない行動する女たちの会は何十年にも亘る米軍駐留下で繰り返されてきた女性に対する暴力の問題に取り組むために設立され、私はその後、共に運動することになりました。基地・軍隊を許さない行動する女たちの会の女性たちと私は、こうした暴力は戦争システムに組み込まれていて、戦争が準備され遂行される限り、この暴力は止められないという考えを共有していました。

国連第4回世界女性会議(1995年、北京)以降、女性に対する軍事暴力、特に武力紛争下での性暴力は、国際市民社会や国連の重要な関心事項となりました。安保理決議1325号の採択後もこの問題に関

する複数の決議の採択が続きましたが、安全保障問題への女性の参加を真剣に求める動きが安保理の議題に上ったのはつい最近です。これらの安保理決議のいずれも、女性に対する暴力が武力紛争と不可分であるという性差別主義と軍事主義の本質的な共生関係を認識していません。女性・平和・安全保障を取り上げる安保理決議を思いついた市民社会の女性たちは戦争の根絶を目指したのですが、それに焦点を当てたものでもありません。武力紛争下での女性に対する暴力を防止するためには、武力紛争そのものを防止しなければなりません。つまり軍備撤廃や脱軍事化、そしてさまざまな社会で長年実践されてきた非暴力の紛争解決の手法を選択する必要があります。

女性に対する暴力が戦争に組み込まれているということは、1945年の極東軍事裁判（東京裁判）を2000年にやり直した「日本軍性奴隷制を裁く女性国際戦犯法廷」で、アジアをはじめとする世界中のフェミニストによっても鮮明にそして悲劇的に示されました。彼女たちは「慰安婦」女性たちが性奴隷であったことを十分な証拠や記録によって世界に知らしめました。女性国際戦犯法廷では戦争システムのもとで女性が物のように扱われ、軍需品として商品化されたことが露呈しました。これは、他者に対して武器を取るように普通の人々を仕向けるのと同じように、他者を非人間化する典型的な例であり、『性差別主義と戦争システム』で論じた戦争の手法です。女性国際戦犯法廷は、日本のフェミニストジャーナリスト、松井やより氏のリーダーシップで行われ、平和とジェンダー正義のためのとても意義深い取り組みでした。松井氏の報道を通して、太平洋戦争が行われた地域全体で数多くの女性たちが性奴隷にされたこと、「慰安婦」という軍事事業が女性たちの人間性をいかに深刻に傷つけたのかということ、また朝鮮半島から非常に多くの女性たちが性奴隷にされたことが明らかになりました。日本と韓国のフェミニストの協働から国際的な連帯に発展して実現した女性国際戦犯法廷は、その対象を日本の戦争犯罪の被害を受けたすべての国に拡大しました。著名な法律家からなる委員会による1年間の討議

の結果、日本軍および日本政府の男性最高幹部の責任と、戦争の違法性が証明されました。（日本軍性奴隷制裁判を裁く女性国際戦犯法廷、事件番号PT-2000-I-T、2001年12月4日、オランダ・ハーグ）

国際的なフェミニストの連帯は、アジアや世界中に駐留する外国軍隊の撤退を求める世界的な運動の組織化にも重要な役割を果たしてきました。「反基地運動」に携わるフェミニストを動かしてきたのは、基地・軍隊を許さない行動する女たちの会が批判するような基地周辺で起きている絶え間ない女性に対する軍事暴力です。韓国のトゥレバンなどの被害者支援団体はそのような問題意識から設立されました。これらの取り組みは女性の平和運動の多様な努力を象徴しており、脱軍事化を通じて人間の安全保障システムの実現を目指しています。反基地運動は、「安全保障」の主要な方法としての軍備や軍隊への依存を減らし、戦争の根絶によって女性に対する軍事暴力の根絶を目指しています。これは人々のウェルビーイングを重視した脱軍事化された新たなグローバル安全保障システムの構築への一歩とも考えられます。こうした運動を支持し、オルタナティブな安全保障システムを提唱するフェミニストたちは、「ジェンダーは必須課題」、つまり、あらゆる政策においてジェンダーの視点を取り入れ、それを安全保障政策と民主的ガバナンス全体に行きわたらせるべきだと主張しています（*The Gender Imperative: Human Security vs. State Security*, 2nd edition, B. Reardon and A. Hans, eds. Routledge, 2019）。これらのフェミニストたちは、戦争システムが家父長制のもとで国家の安全保障を優先する（すなわち軍事的安全保障を人間の安全保障よりも重視する）ことで、地球とその資源を消費し、支配し、搾取する家父長的衝動が広範な人類のウェルビーイングを阻害すると主張しています。

このまま放置されれば、この家父長的衝動とそれが引き起こしたメタ危機は、人類文明の絶滅と地球の破壊、すなわちアインシュタインが原子爆弾を生み出した過程で予見した「未曾有の大惨事」に至る可能性が高いといえます。近年の家父長制的規範や政策の復活、そしてほぼすべての信仰における極端

な解釈に基づく女性蔑視的な宗教原理主義は、これらの信仰を生んだ文明そのものを脅かします。そして彼らの優位性を受け入れないすべての人々の人権を否定しています。伝統的な家父長制は、世俗的「民主」社会においても力を増しています。それを勢いづけているのはナショナリスト権威主義の台頭やそれが実行されるシステム、そして軍事主義とその最も破壊的な結果である気候危機です。

軍事主義と性差別主義の共生関係は、現代の家父長制を構成するあらゆる機能に転移し、階層的ジェンダー秩序のもとで相互に作用しながら家父長制という精巧な制限・抑圧構造を支えているのです。このジェンダー秩序は、男女を二つの異なる存在として分断し、男性の方が優れ、より多くの権利を持つべきとすることで、男性による女性の支配を正当化します。こうした正当化は、白人至上主義、植民地主義、異性愛主義、人間だけが地球上の生命という考え方、そして家父長制に根差したあらゆる階層的な世界観を支えています。これらは、次のような現象に現れています——白人至上主義の主張やそれを復活させるために用いられる「正義」の暴力、女性の政治指導者や人権活動家への中傷や迫害、気候危機の否定、核テロリズムへの回帰などです。

「ジェンダーという必須課題」は、今や地球全体の課題となりました。生存に関わる問題はこれまでにないほど深刻化し、ジェンダー平等の必要性と人類や地球の生存を保障するための包括的な対応もかつてないほど緊急性を増しています。

21世紀が始まって20年が経ち、新たな10年が幕を開けた今、家父長制は1985年に私たちが理解していたものよりも複雑な様相を呈しているかもしれません。現在のフェミニズムは、戦争の根絶やジェンダー平等の達成と同様に、環境の回復にも重要な意義を見出しています。また、地球存続の取り組みがジェンダー平等の達成と同様に戦争システムの根絶と深く関連していると考え人もいます。フェミニストが考える枠組みは、あらゆる抑圧が家父長制に根差していることを理解し始めています。人種差別、植民地主義、異性愛主義、人間のことしか考えないものの見方といった「主義」や考え方は、

特定の集団を構造的・制度的に傷つけるとフェミニストは考えるようになってきました。家父長制のエリートたちが世界の現実を自分たちで定義し、そして支配しようとする過程で、これらの抑圧がますます助長されているからです。

より包括的な枠組みの中で、フェミニズムは1985年に本書でネガティブな男性性の特徴として論じた還元主義的思考への抵抗を続けています。一方で、政治エリートたちは自分たちが考える「現実主義的」視点以外の見解を軽視し、武力を重んじ暴力を扇動し続けています。私がこのエピローグを綴っている今この瞬間も、アメリカでは、主に有色人種、移民、そして「他者」に対する白人至上主義の男性による無差別な銃乱射事件が頻発しています。これらの「銃撃者」は女性への深い憎悪を抱いていたと報道されています。有色人種の女性政治指導者への中傷は、家父長制のもたらす多層的な「相互作用」を示しており、性差別と人種差別が融合した例です。これらの「主義」は共に機能し、「他者」への侮蔑を家父長制的思考の根幹として持っています。

こうした家父長制的な暴力は多くの国で見られ、宗教的、民族的、性的暴力が政治の手段となり、支配のための分断がその明白な動機となっています。第4章では1985年当時の主流派フェミニズムと男性平和研究者を批判しましたが、そこには一定の改善が見られ、視野も広がりました。しかしこの批判は、依然として今日の一般的な政治思考には痛烈に当てはまります。家父長制の現代の形態に表れている、平和に関する問題への考え方をこれまで以上に緊急に変革する必要があると感じています。

読者の皆様は、1996年にシラキュース大学出版から刊行された『性差別主義と戦争システム』のエピローグにおいても、私が同様の主張を展開していたことに気づかれるかもしれません。その当時も、過去10年間における重要な政治的变化に言及しました。そしてその時も今も、世界の権力構造を変革するためには、私たちの思考の変革が必要であると訴えます。この権力構造はこれまでにもたらされた破壊を気にも留めず、地球全体の喫緊の課題を無視します。それは自らの崩壊を避けられないものにし

ているということです。政治的な緊急性は1996年当時よりもさらに高まっており、フェミニストが連帯する国際的ネットワークが求めるものとは正反対の考え方である、グローバルな家父長制に基づく秩序が今なお支配的です。こうした考え方から、生命を尊び、私たちの生きる地球を含むすべてのウェルビーイングを高めるよう機能する別の秩序へと変えていかなければなりません。立ちただかる障壁は確かに非常に大きいものです。それでも私は変革が可能であると、今も信じています。「変革とは、人びとが選択を通して現実を変え、意味を見出していく継続的なプロセスです。変革は生命そのものです。フェミニズムは生命を選び取ります」(*Sexism and the War System* 97頁)。

世界中で連帯しネットワークを築いているフェミニストたちは、生命を尊重する道を選んでいきます。現在の不正義を変えるために行動することで、朝鮮半島の人々をはじめ、すべての人々の平和を選択できる未来が開かれるかもしれません。私はフェミニストたちが掲げる目的に深い意義を見出すとともに、その献身的な取り組みに敬意を表します。フェミニストの努力は、平和と安全保障に関するあらゆる問題において、女性が完全かつ平等に参加することで平和が実現可能であることを示しています。私はこの韓国語版をこうした勇敢なフェミニストたちに捧げ、地球上のすべての人々の生活向上というビジョンを実現するための貢献を称えます。(2019年8月16日)

